

# 社会保障制度改革国民会議について

## 1 設置根拠

- 社会保障制度改革推進法に基づき設置。
- 法律に基づく設置期限は平成25年8月21日。

## 2 委員

- 委員として以下の有識者15名を任命（法律上は20名以内）。

(会長) 清家 篤	慶應義塾長	神野 直彦	東京大学名誉教授
(会長代理) 遠藤 久夫	学習院大学経済学部教授	永井 良三	自治医科大学学長
伊藤 元重	東京大学大学院経済学研究科教授	西沢 和彦	日本総合研究所調査部上席主任研究員
大島 伸一	国立長寿医療研究センター総長	増田 寛也	野村総合研究所顧問
大日向雅美	恵泉女学園大学大学院平和学研究科教授	宮武 剛	目白大学大学院生涯福祉研究科客員教授
権丈 善一	慶應義塾大学商学部教授	宮本 太郎	北海道大学大学院法学研究科教授
駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授	山崎 泰彦	神奈川県立保健福祉大学名誉教授
榊原 智子	読売新聞東京本社編集局社会保障部次長		

※国民会議の事務局は、内閣官房社会保障改革担当室が担当している。

## 3 開催経過

【第1回】平成24年11月30日	<議題>	会長選任等諸手続、各委員からのあいさつ、意見交換 等
【第2回】平成24年12月7日	<議題>	医療、介護、年金、少子化対策の各分野について、厚生労働省の関係審議会部会長を務める委員から現状と課題を説明、意見交換
【第3回】平成25年1月21日	<議題>	これまでの議論の確認、意見交換
【第4回】平成25年2月19日	<議題>	ヒアリング・意見交換（日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所、日本労働組合総連合会）
【第5回】平成25年2月28日	<議題>	ヒアリング・意見交換（1）地方団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）（2）財政制度等審議会
【第6回】平成25年3月13日	<議題>	これまでの議論の確認及び「基本的な考え方」の整理に向けた議論
【第7回】平成25年3月27日	<議題>	関係者を交えての議論（四病院団体協議会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会 全国老人福祉施設協議会、民間介護事業推進委員会、（日本医師会））
【第8回】平成25年4月4日	<議題>	関係者を交えての議論（健康保険組合連合会、全国健康保険協会、国民健康保険中央会 全国後期高齢者医療広域連合協議会）
【第9回】平成25年4月19日	<議題>	委員からのプレゼンテーション及び議論、関係者を交えての議論（日本医師会）
【第10回】平成25年4月22日	<議題>	これまでの議論の整理（医療・介護分野）
【第11回】平成25年5月9日	<議題>	委員からのプレゼンテーション等及び議論（少子化対策分野）

## 4 検討項目 [ 社会保障制度改革推進法に規定、国民会議発足前の3党実務者協議でも合意 ]

### 【医療の改革】

- ① 健康の維持増進・疾病の予防・早期発見等の積極的促進、  
医療従事者、医療施設等の確保及び有効活用 等
- ② 医療保険制度の財政基盤安定化、保険料負担に関する公平の確保、療養の範囲の適正化等
- ③ 医療の在り方（個人の尊厳が重んぜられ、患者の意思がより尊重されるよう必要な見直し、特に人生の最終段階を穏やかに過ごすことができる環境を整備）
- ④ 今後の高齢者医療制度にかかる改革

### 【介護の改革】

介護サービスの範囲の適正化等による効率化・重点化、低所得者等の保険料負担の増大の抑制

### 【年金の改革】

- ① 今後の公的年金制度にかかる改革
- ② 現行年金制度の改善（低年金・無年金者対策、厚生年金の適用拡大、被用者年金一元化等）

### 【少子化対策】

社会保障制度の基盤を維持するための少子化対策を総合的かつ着実に実施